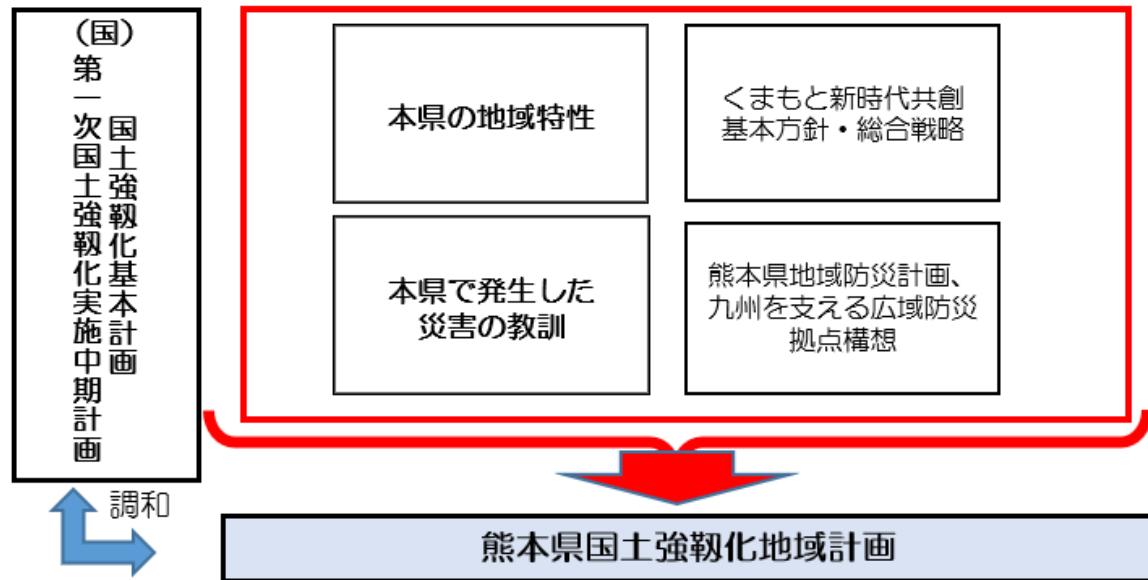


# 熊本県国土強靱化地域計画【概要】

## 1 計画策定の趣旨・位置づけ

- 国において、平成26年（2014年）6月に「国土強靱化基本計画」が策定されたことを受け、本県においても、**平成29年（2017年）10月に「熊本県国土強靱化地域計画」を策定**。（令和3年（2021年）12月、令和2年7月豪雨の発生等を踏まえ改定）
- 国では、令和7年（2025年）6月に、現行の基本計画に係る中期的な実施計画である「第1次国土強靱化実施中期計画」を策定されたことから、**本県でも、近年の社会環境の変化や災害から得られた教訓等を踏まえ、地域計画を改定するもの**。
- これにより、今後起こり得る大規模自然災害に対して、**ハード施策だけでなく、ソフト施策を含めた総合的な防災体制を整備**するとともに、県境を越える大規模災害時の広域防災拠点としての基盤や機能の充実・強化を促進することで、災害に強い熊本を目指す。



## 2 計画期間

今後の地域強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や、国及び本県の国土強靱化施策の推進状況等を考慮し、**概ね5年ごと**に内容を見直すこととする。

## 3 基本的な考え方

### (1) 基本目標

- ① 県民の生命を守ること
- ② 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること
- ④ 被災した場合も、被災された方々の痛みを最小化し、迅速な復旧・復興を可能にすること
- ⑤ 離島・半島や山間部を含む県土全体の安全を確保すること
- ⑥ 九州を支える広域防災拠点として機能すること
- ⑦ 経済安全保障における重要拠点として機能すること

### (2) 本県の地域特性

- 大雨や集中豪雨が発生しやすい気候特性
- 複数の活断層の存在
- 活火山の阿蘇山の存在
- 半導体をはじめとする産業の集積
- 広域防災拠点機能の集積 等

### (3) 本県における災害リスク

- 梅雨期の大雨や台風による風水害
- 複数の活断層による地震、南海トラフ地震
- 阿蘇火山噴火 等

### (4) 取り組むべき課題（脆弱性評価）

- ハード整備とソフト施策を適切に組み合わせた総合的な防災体制整備
- 代替性・多重性（リダンダンシー）の確保等
- 国、市町村、他都道府県、防災関係機関との平時からの連携
- 自助・共助・公助の適切な組み合わせと官民の連携
- 特性を踏まえた土地利用の適正化
- 九州を支える広域防災拠点としての機能確保・充実

# 熊本県国土強靱化地域計画【概要】

## 4 強靱化の推進方針

### 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

#### <主な施策>

- 住宅・宅地・公共建築物・学校施設の耐震化
- 既存盛土による災害の防止
- 海岸保全施設の整備等
- 農業用ため池等の維持管理・更新
- 浸水被害の防止に向けた河川整備等
- 防災訓練の実施
- 「流域治水」の推進
- 要支援者対策の推進
- 内水氾濫対策の推進
- 外国人に対する情報提供の配慮
- 山地・土砂災害対策の推進
- 迅速な避難のための体制整備等

### 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

#### <主な施策>

- 救助・救急ルート確保等に向けた道路・港湾整備
- 災害時の医療体制の整備
- 防災消防及び警察ヘリコプターの活用
- 避難所の体制整備
- 自衛隊、警察、消防、海上保安庁等の県外からの応援部隊の受入体制整備
- 避難所等の保健衛生・健康対策
- 民間企業・他都道府県・国等と連携した食料等の供給体制の整備
- 生活用水の確保
- ライフライン事業者との連携促進

### 3 必要不可欠な行政機能を確保する

#### <主な施策>

- 防災拠点施設等の耐災性の強化
- 業務継続可能な体制の整備
- 警察施設の耐災性の強化
- 自治体間の受援・応援体制の構築

### 4 経済活動を機能不全に陥らせない

#### <主な施策>

- 浸水被害の防止に向けた河川整備等
- 治山・砂防施設等の計画的な整備の推進
- 物資輸送ルート確保等に向けた道路・港湾整備
- 農地・農業用施設等の保全
- 空港の機能強化
- 国のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備
- 漁港の防災対策
- 事業者におけるBCP等策定促進
- 農業生産基盤の整備、保全管理

### 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

#### <主な施策>

- 社会経済活動・サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給に向けた道路・港湾整備
- 防災拠点施設等の非常用電源の整備推進
- 交通ネットワークの確保に向けた鉄道・港湾整備
- 電力供給に向けた燃料供給体制の構築
- 上下水道施設の耐震化等
- 長期機能停止を防ぐ燃料供給体制の構築
- 通信手段の機能強化
- 従業員等の一斉帰宅抑制等の促進
- 上下水道BCP策定・充実

### 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

#### <主な施策>

- 被災者の住まいの確保と再建
- 正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備
- 文化財の防火・耐震対策
- 復旧・復興を担う人材の確保
- 罹災証明書の速やかな発行
- 災害ボランティアとの連携
- 被災文化財の被害調査・復旧を行う体制の整備
- 被害の全容把握に向けた先端技術の活用強化

### 7 広域防災拠点として実効性の高い災害対応を行う

#### <主な施策>

- 広域防災拠点となる施設の耐災性の強化
- 広域防災拠点となる施設の分散化
- 迅速な災害対応に向けた道路・港湾整備
- 広域的な災害に対応するための連携体制の強化